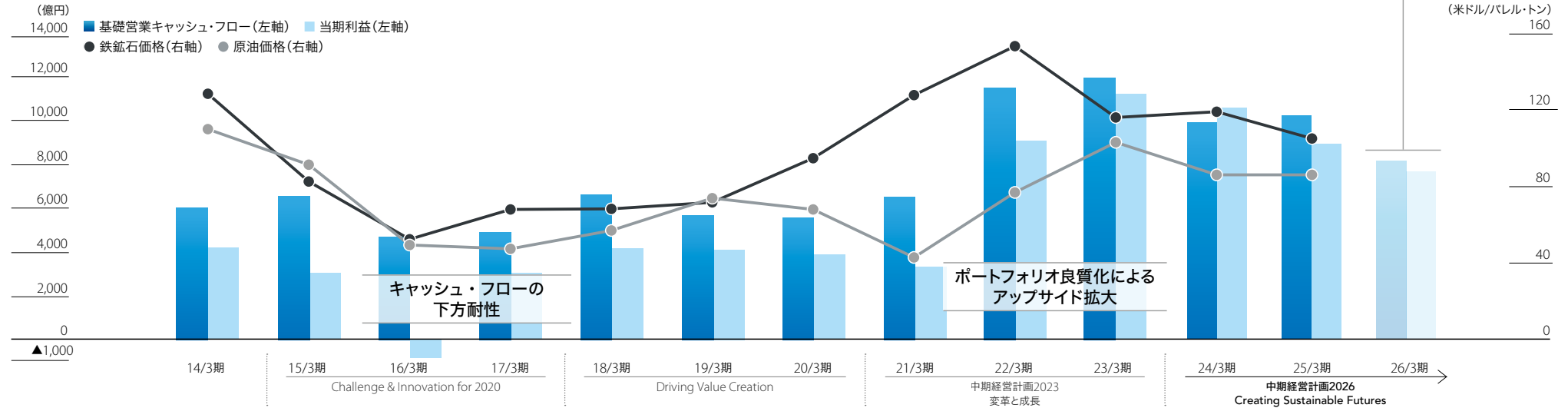


中期経営計画の進捗① | 業績推移と2026年3月期事業計画

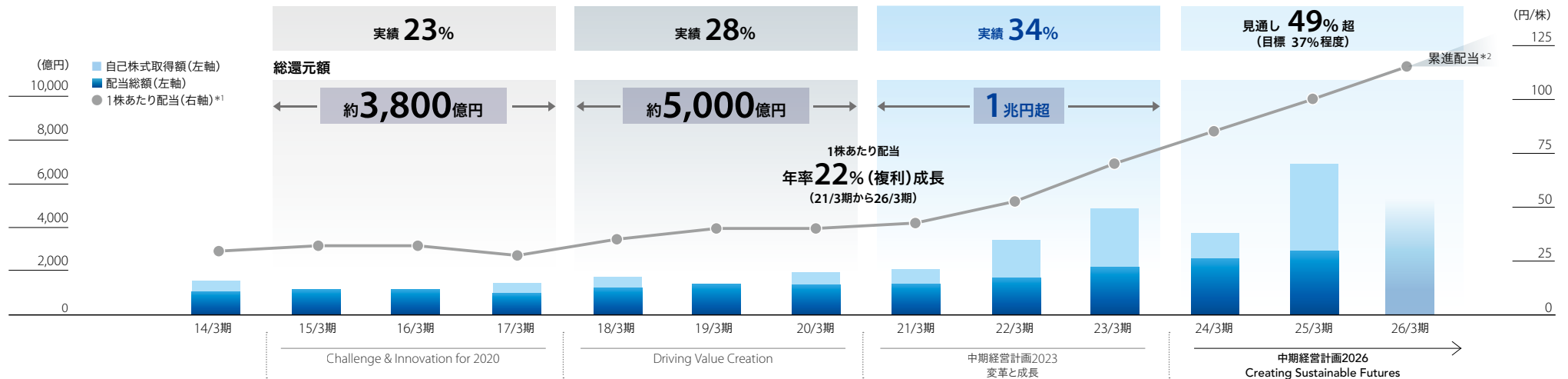
基礎営業キャッシュ・フローの下方耐性と成長



株主還元の拡充

事業ポートフォリオの良質化により強化したキャッシュ・フローに基づき、株主還元を拡充してきました。
中期経営計画2026では、累進配当を導入し、3年間累計の基礎営業キャッシュ・フローに対する株主還元の割合37%程度を目標としましたが、
2026年3月期事業計画時点で公表・決定した総還元額に基づく、49%超となる見込みです。

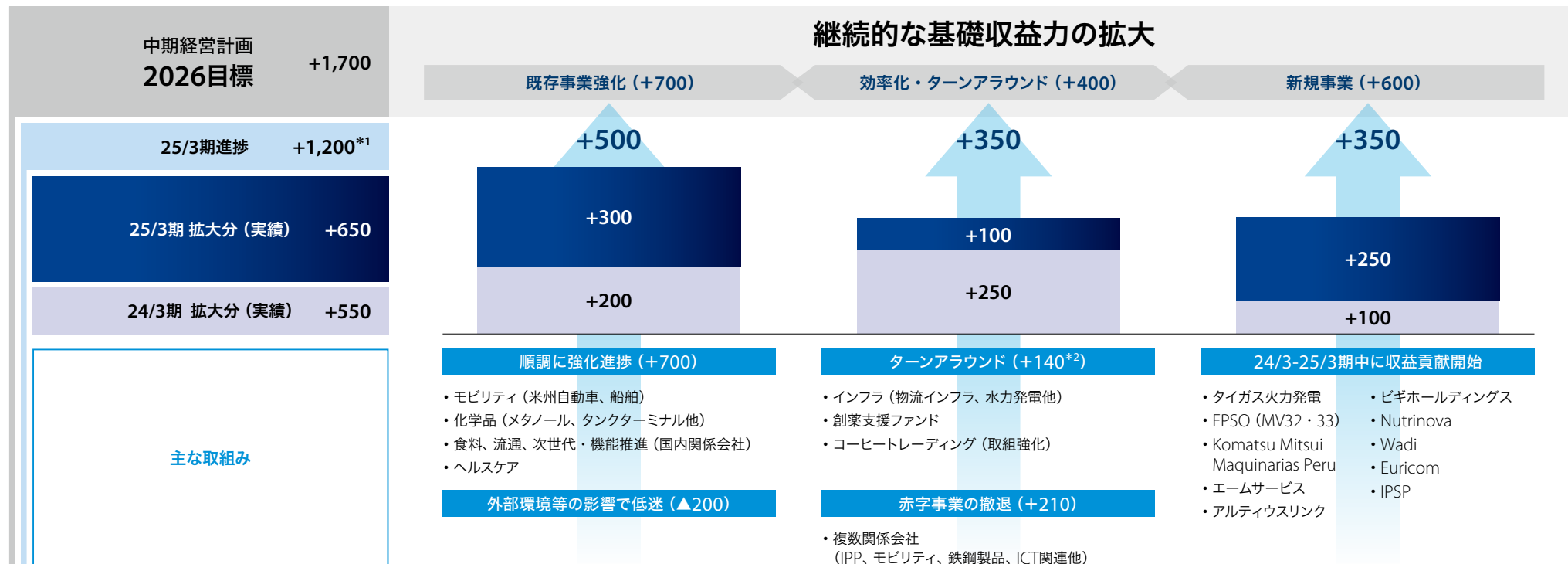
基礎営業キャッシュ・フローに対する株主還元の割合



*1 2024年3月期以前の1株あたり年間配当は、2024年7月の株式分割から過去にわたり遡り修正したもの *2 現中経以降も配当維持または増配を行う累進配当を継続方針

中期経営計画の進捗② | 基礎収益力拡大の進捗状況

(単位: 億円)



*1 2023年3月期実績から2026年3月期計画に向けて基礎収益力の拡大を見込む事業の進捗状況 *2 取組中案件の2023年3月期からの増益・減益の合計

基礎収益力拡大事例

次世代・機能推進：三井情報

三井情報（MKI）は、高度なネットワーク及びクラウドソリューションを基盤に、法人・官公庁向けITサービスを拡充し、過去4年間で利益が約60%伸長するなど、堅調な業績を続けています。近年は、国立がん研究センター内のがんゲノム情報管理センター（C-CAT）における情報基盤構築に参画。10万件超の調査結果を支えるシステム開発を通じて、個別化医療と創業の加速に貢献するとともに、基礎収益力の強化と社会価値の創出にもつなげています。

化学品：欧州タンクターミナル事業 ITC Antwerp*

欧州アントワープの液体化学品貯蔵・物流事業は、長年知見を蓄積してきた強みを有するOwn Fieldを強化する取組事例です。2008年にRubis Terminal社との共同事業として開始し、ターミナルの拡張とともに収益力を着実に向上させてきました。2025年5月の完全子会社化により、意思決定の速度をさらに高め、タンクターミナルの更なる拡張をスピード感を持って積極的に進めます。

* ITC Rubis Terminal Antwerpは2025年5月22日付で完全子会社化し、ITC Antwerpに社名変更



C-CATへのデータ登録数10万人達成が意味すること
<https://www.mki.co.jp/knowledge/solution/20250808-005659.html>
<https://www.mki.co.jp/knowledge/solution/20250818-005660.html>

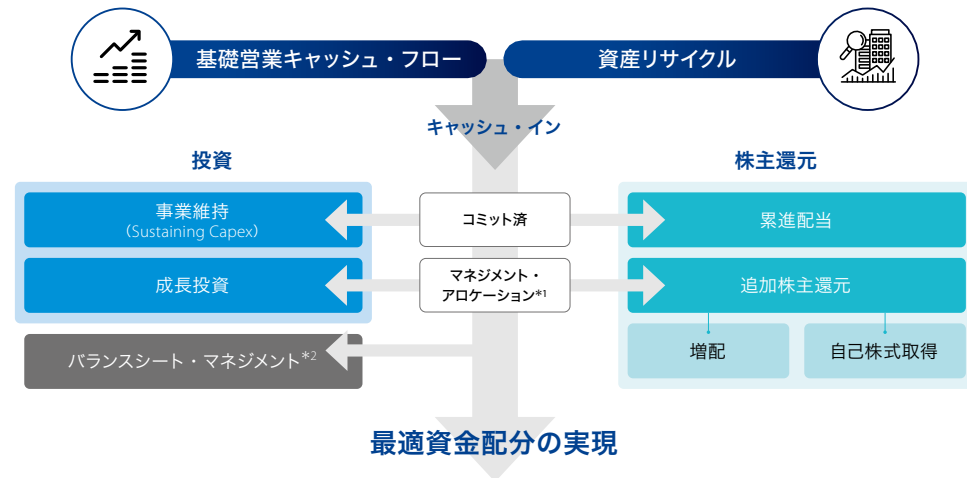
欧州タンクターミナル事業会社ITC Rubisの完全子会社化に関するお知らせ
https://www.mitsui.com/jp/ja/release/2025/1251165_14873.html

中期経営計画の進捗③ | キャッシュ・フロー・アロケーション

2025年3月期の実績と2026年3月期の計画を踏まえた現中期経営計画3年累計のキャッシュ・フロー・アロケーションの見通しとして、キャッシュ・イン、キャッシュ・アウトそれぞれ4兆3,700億円を見込みます。

また、マネジメント・アロケーションを4,000億円残し、成長投資と株主還元の双方にバランスよく分配していきます。

キャッシュ・フロー・アロケーション方針



*1 投資機会と事業環境を総合的に勘案し、成長投資と追加還元へ柔軟で戦略的な資金配分を実行

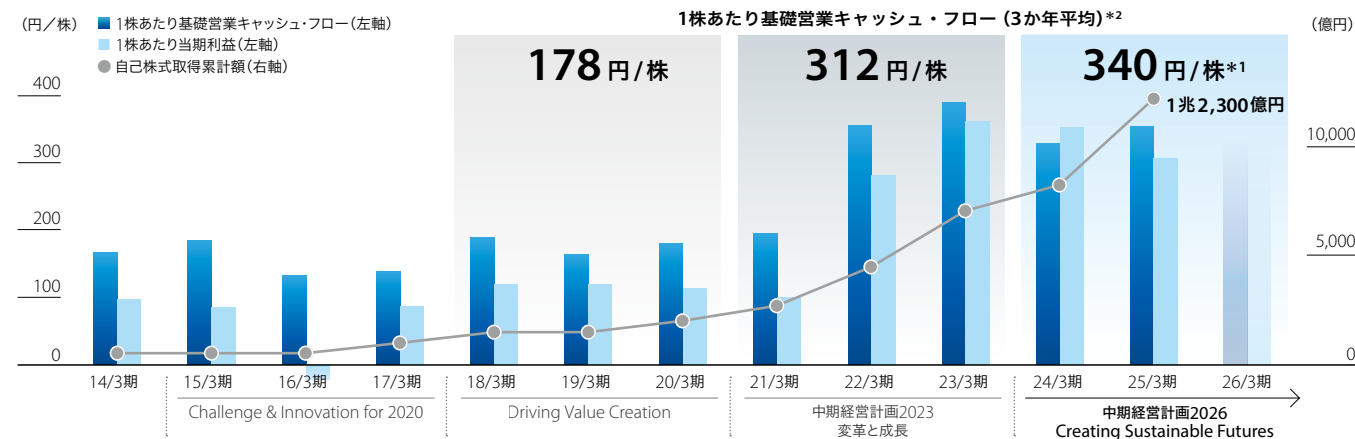
*2 中期経営計画2026においては、Rhodes Ridge鉄鉱石事業への投資決定に伴い、別途バランスシートからマネジメント・アロケーションに4,000億円を充当

キャッシュ・フロー・アロケーション見通し

(単位：億円)

		中期経営計画2026 3年間累計当初計画 (2023年5月公表)	中期経営計画2026 3年間累計最新見通し (2025年5月公表)
キャッシュ・イン	基礎営業キャッシュ・フロー	27,500	28,500
	資産リサイクル	8,700	15,200
	キャッシュ・イン合計	36,200	43,700
キャッシュ・アウト	事業維持 (Sustaining CAPEX)	5,700	6,900
	成長投資	投資決定・方針確認済み 11,700	22,800
		新規投資	マネジメント・アロケーション 11,300
		追加株主還元	
	株主還元	自己株式取得 700	5,200
		配当 6,800	8,800

自己株式取得累計額と1株あたり業績の推移



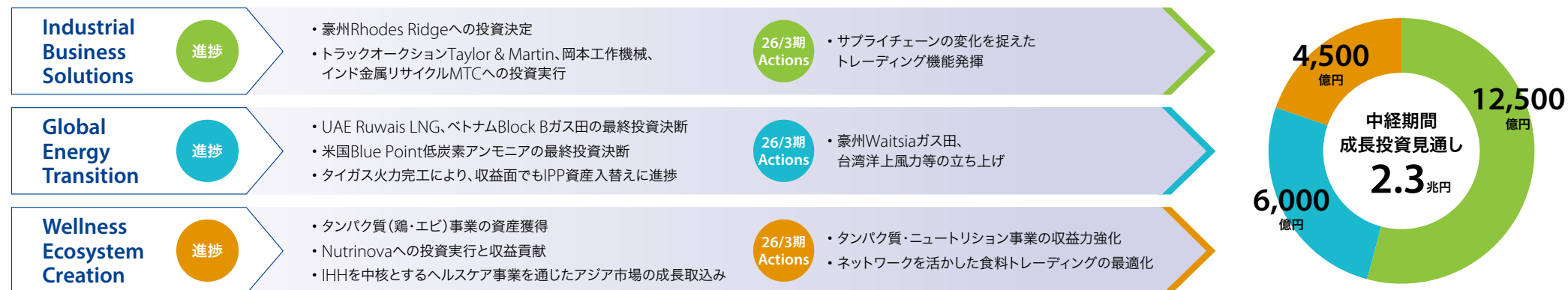
- 2014年3月期より実施してきた自己株式取得の累計額は1兆円を超過
- 累計で2014年3月期末時点の発行済株式総数の約21%にあたる株式を取得し、取得した株式を消却することで1株あたりの利益を向上
- 1株あたりの基礎営業キャッシュ・フローは、中経2020の3年間平均178円/株から中経2023の3年間平均314円/株まで拡大。中経2026の直近2年間の実績は341円/株

*1 2024年3月期と2025年3月期の実績値平均

*2 2024年7月1日を効力発生日として実施した1株を2株とする株式分割を踏まえた株式数で算出

中期経営計画の進捗④ | 成長投資進捗と見通し

「Industrial Business Solutions」、「Global Energy Transition」、「Wellness Ecosystem Creation」の3つの攻め筋を掲げ、成長に向けた重点投資を推進しています。投資の厳選と時宜を得た実行、資産獲得後の迅速な収益化を当初描いたアクションプランに対して前倒しで進めており、各攻め筋で着実な進捗が見られました。2.3兆円の成長投資を通じ、当社の強固な収益基盤をさらに盤石なものとし、将来の業績水準を一段と引き上げていきます。



中経期間の成長投資主要案件

現中期経営計画の2年目までに実現した主要案件は、当社が長年培ってきた知見や、産業横断的な機能発揮が期待され、各産業・地域を代表する有力企業にパートナーとして選定され実現したものです。引き続き、グローバルに新たな事業機会を創出しています。

